

平成18年3月期中間決算説明会資料



平成17年11月21日
株式会社住友倉庫

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照下さい。
本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物
価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご
承知おきいただきますようお願いいたします。

	ページ
平成18年3月期中間決算(連結) ～全体概要～	2
-1.中間決算(連結)の状況	3
2.通期(連結)の見通し	4
3.連結財政状態(中間決算)	5
4.キャッシュ・フローの状況(連結)	6
平成18年3月期中間決算(連結) ～セグメント別概要～	7
1.セグメント別の中間決算の状況(連結)(1/2)	8
1.セグメント別の中間決算の状況(連結)(2/2)	9
補足資料 保管用倉庫面積・保管残高	10
補足資料 トラックルーム期末保管残高	11
補足資料 港湾運送取扱量	12
補足資料 国際輸送取扱量	13
補足資料 不動産賃貸面積	14
2.セグメント別の通期の業績見通し	15
3.主な設備投資案件	16
4.セグメント別設備投資額・減価償却費(中間期)	17
5.セグメント別設備投資額・減価償却費(通期)	18
中期経営計画の推進	19
1.中国ビジネスの強化(海外拠点の整備)	20
2.経営基盤の強化	21
3.今後の取り組み	22

平成18年3月期中間決算(連結) ～ 全体概要 ～

【平成18年3月期(中間)】

- 営業収益: 51,035百万円 (+1,697百万円、+3.4%)
- 営業利益: 2,742百万円 (319百万円、10.4%)

【平成18年3月期通期見通し】

- 営業収益: 102,000百万円 (+3,007百万円、+3.0%)
- 営業利益: 5,500百万円 (876百万円、13.7%)

当中間期から、住倉タイランド、ロジャナディストリビューションセンター(タイ)、住倉マレーシア、台湾住倉股ふん有限公司の4社を新たに連結子会社とした。当中間期における影響額は、営業収益で約10億円、営業利益で約1億円である。

1. 中間決算(連結)の状況

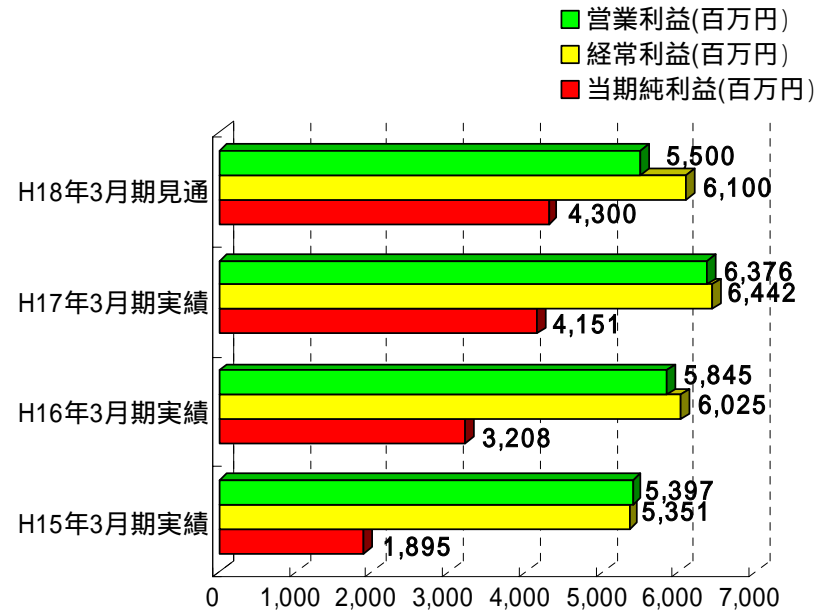
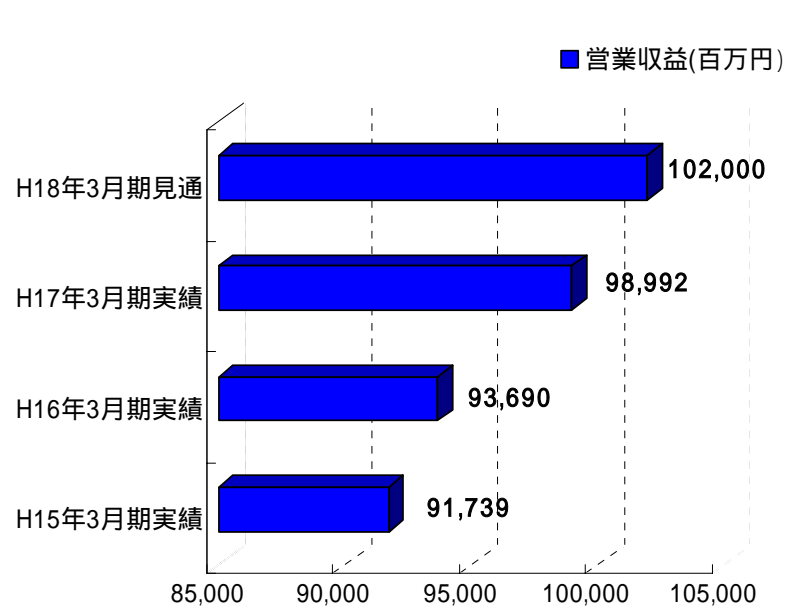
中間決算の業績

単位:百万円

決算期	平成17年3月期(中間)		平成18年3月期(中間)		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	49,337	100.0%	51,035	100.0%	1,697	3.4%
営業利益	3,062	6.2%	2,742	5.4%	319	10.4%
経常利益	3,364	6.8%	3,044	6.0%	319	9.5%
中間純利益	2,160	4.4%	2,911	5.7%	750	34.7%
1株当たり中間純利益	16.32円	-	16.45円	-	-	-

営業収益	コンテナ荷捌での中国を始めとするアジア航路の取扱いが順調に推移。一般荷捌でも輸出・輸入とも好調な取扱い。連結子会社の増加も寄与
営業利益	物流事業の増益はあったものの、賃料改定等で不動産事業が減益となり、営業利益も減益となった
経常利益	受取配当金の増や社債利息の支払減で金融収支は改善したものの、営業外損益は前年中間期と同程度であったため、営業利益同様減益となった
中間純利益	減損損失や関係会社整理損等の特別損失はあったが、特別利益の投資有価証券売却益の影響が大きく、中間純利益は前年中間期を上回った

業績推移と見通し(通期)



3. 連結財政状態(中間決算)

連結財政状態の状況

単位:百万円

区分	平成17年3月期末	平成18年3月期中間期末	増減額
総資産	187,504	200,188	12,683
負債	80,652	80,823	171
少数株主持分	587	995	407
株主資本	106,264	118,369	12,105
株主資本比率	56.7%	59.1%	-
一株当たり株主資本	604.85円	650.97円	46.12円
ROE(当中間期末は年換算)	4.3%	5.2%	-

総資産	株式相場の上昇等による「投資有価証券」の増加 前期末の社債償還に伴い計上した「未収入金」の入金等による「現金及び預金」の増加
負債	「新株予約権付社債」の株式への転換に伴う減少 「その他有価証券評価差額金」の増加に伴う「繰延税金負債」の増加
少数株主持分	新規連結子会社による増加
株主資本	「新株予約権付社債」の株式への転換に伴う「資本金」及び「資本準備金」の増加 「投資有価証券」の増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加

4. キャッシュ・フローの状況(連結)

キャッシュフローの状況

単位:百万円

区分	平成17年3月期(中間)	平成18年3月期(中間)	増減額
営業活動によるCF	3,421	417	3,004
投資活動によるCF	2,181	5,510	3,328
財務活動によるCF	1,048	5,778	6,826
現金及び現金同等物期末残高	16,891	12,220	4,670

営業活動によるCF	前年所得の伸びに伴う法人税等の支払額の増加 子会社の整理に伴う預り金等の支払
投資活動によるCF	投資有価証券の取得や設備投資に伴う支出の増加
財務活動によるCF	前期末に償還期限を迎えた転換社債償還資金が株式への転換に伴い返戻されたことによる増加

平成18年3月期中間決算(連結) ～セグメント別概要～

【平成18年3月期(中間)】

■物流事業

営業収益:46,666百万円 (+2,384百万円、+5.4%)、営業利益:2,082百万円 (+336百万円、+19.3%)

■不動産事業

営業収益:4,456百万円 (670百万円、 13.1%)、営業利益:2,384百万円 (613百万円、 20.5%)

【平成18年3月期通期見通し】

■物流事業

営業収益:93,200百万円 (+4,349百万円、+4.9%)、営業利益:4,100百万円 (+434百万円、+11.9%)

■不動産事業

営業収益:8,900百万円(1,383百万円、 13.5%)、営業利益:4,700百万円(1,311百万円、 21.8%)

当中間期から従来「不動産賃貸業」に含めて表示していた物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、セグメントの名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。なお、上記の増減の数値は前年中間期及び前期の実績を当期の基準を適用して組替えたものと比較したものである。

1. セグメント別の中間決算の状況(連結)(1/2)

セグメント別の営業収益

単位:百万円

区分	平成17年3月期(中間)	平成18年3月期(中間)	増減	
1. 物流事業	44,281	46,666	2,384	5.4%
倉庫業収益	6,487	6,627	140	2.2%
港湾運送業収益	16,264	17,291	1,026	6.3%
国際輸送業収益	10,271	11,584	1,312	12.8%
陸上運送業ほか収益	11,258	11,163	94	0.8%
2. 不動産事業	5,127	4,456	670	13.1%
不動産事業収益	5,127	4,456	670	13.1%
計	49,408	51,122	1,713	3.5%
消去又は全社	71	87	15	22.4%
営業収益	49,337	51,035	1,697	3.4%

倉庫業収益	新倉庫(羽生第二期倉庫:平成16年12月稼働)の通期稼働による貨物保管残高の増加が寄与
港湾運送業収益	コンテナ荷捌での中国を始めとするアジア航路の取扱いが順調に推移 一般荷捌でも輸出・輸入とも好調な取扱い
国際輸送業収益	日中、日本-アジア間など一貫輸送が順調 海外連結子会社の増加による取扱い増加が寄与
陸上運送業ほか収益	船舶代理店料の減少
不動産事業収益	賃料改定やテナント入替え等の影響による減少

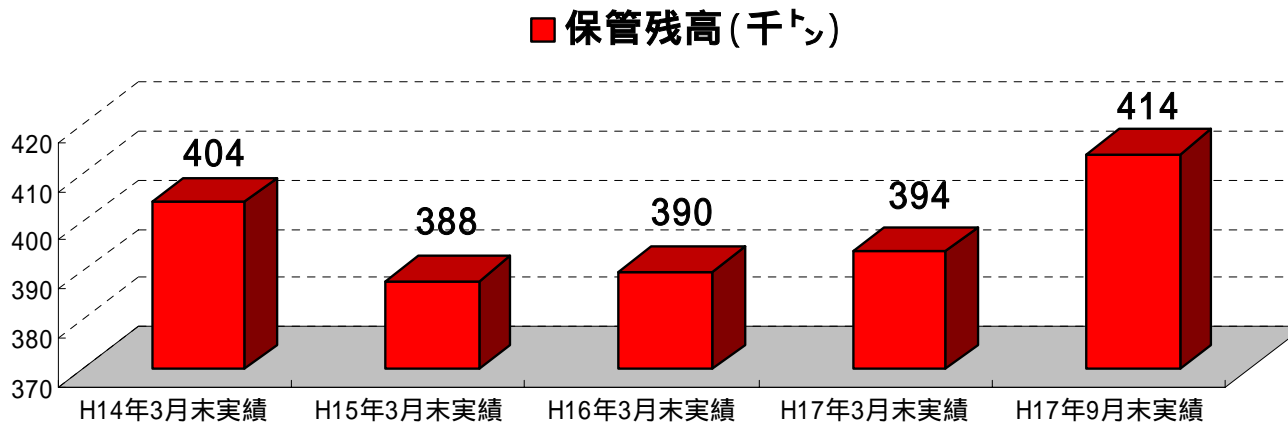
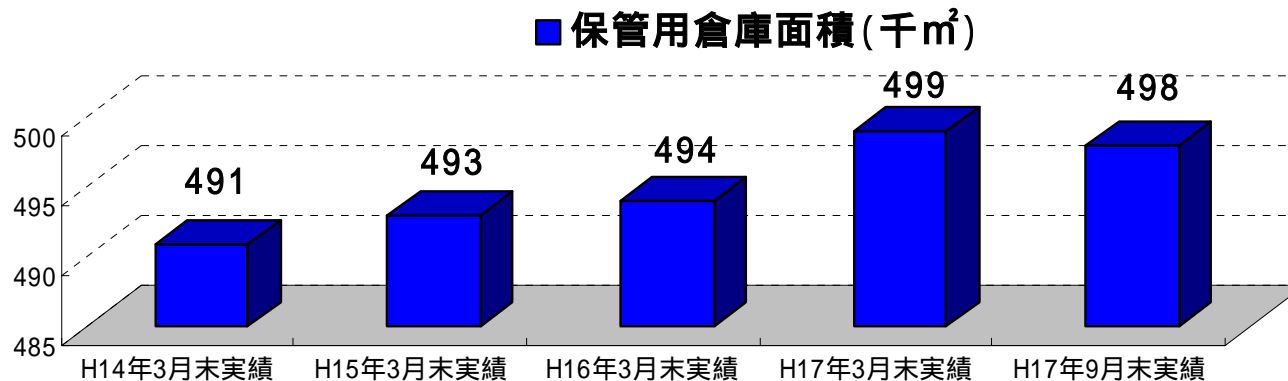
1. セグメント別の中間決算の状況(連結)(2/2)

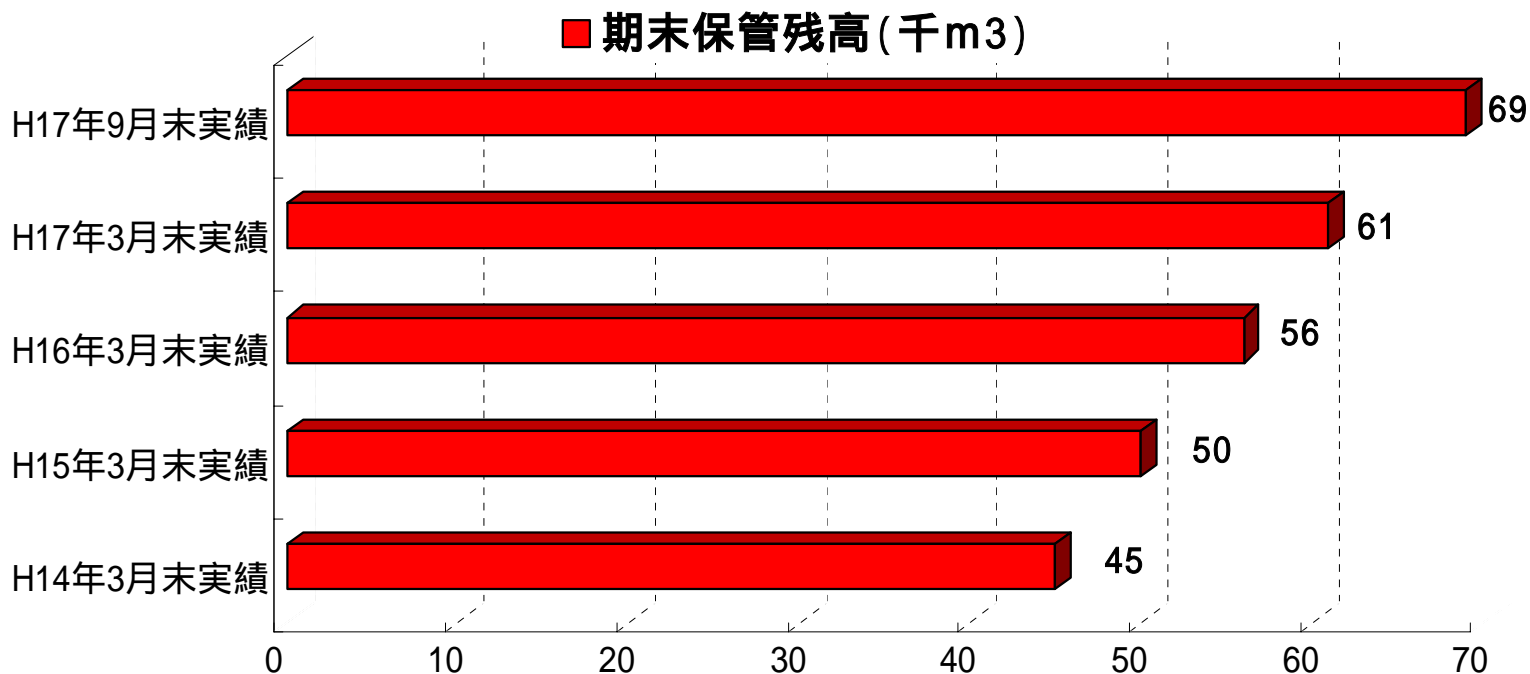
セグメント別の営業利益

単位:百万円

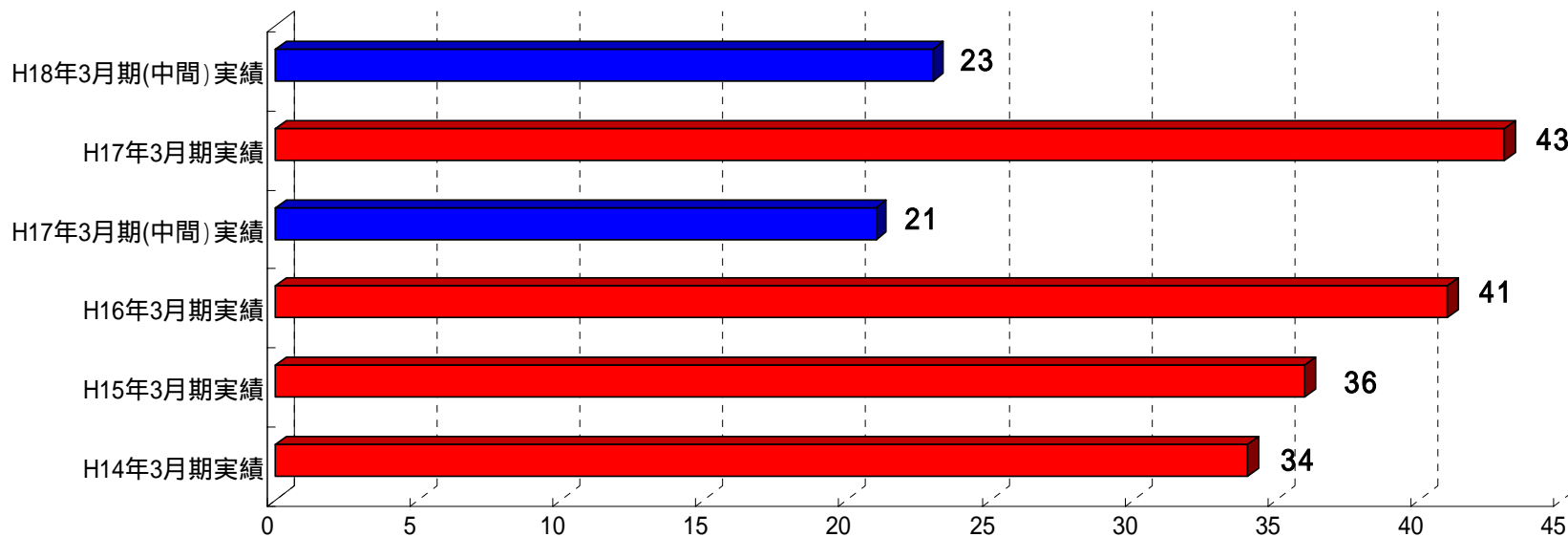
区分	平成17年3月期(中間)	平成18年3月期(中間)	増減	
1. 物流事業	1,745	2,082	336	19.3%
2. 不動産事業	2,997	2,384	613	20.5%
計	4,743	4,466	276	5.8%
消去又は全社	1,680	1,723	42	2.5%
営業利益	3,062	2,742	319	10.4%

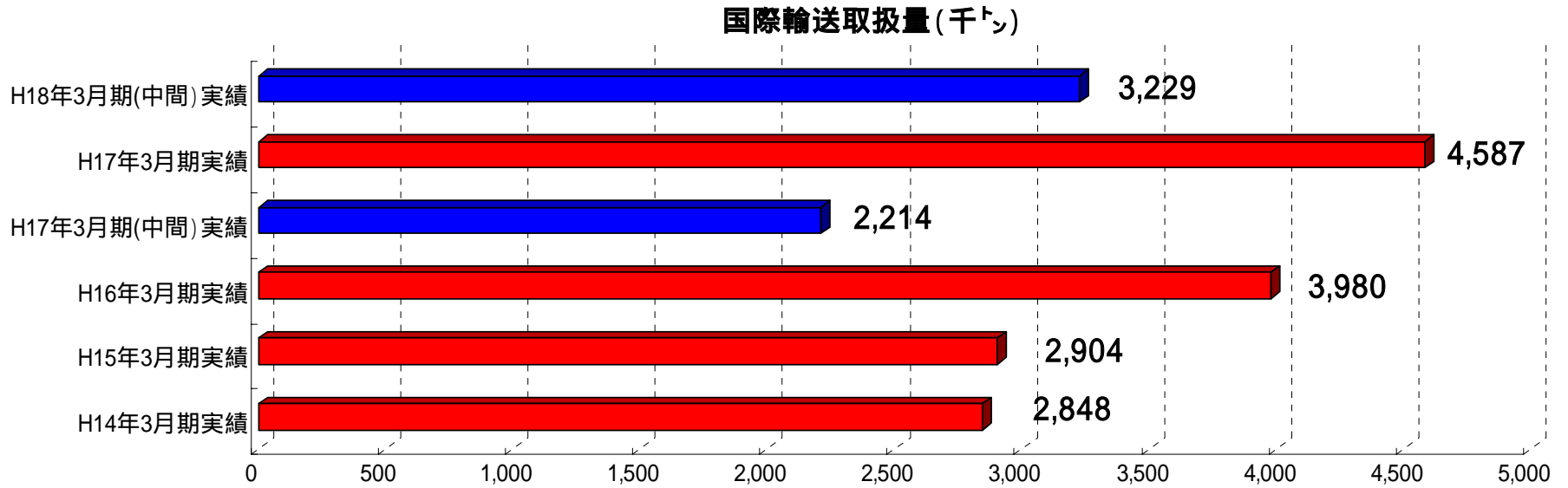
1. 物流事業	倉庫業収益の増収、港湾運送業での一般荷捌業務の好調、新規連結子会社が寄与
2. 不動産事業	賃料改定やテナント入替え等による減収のため



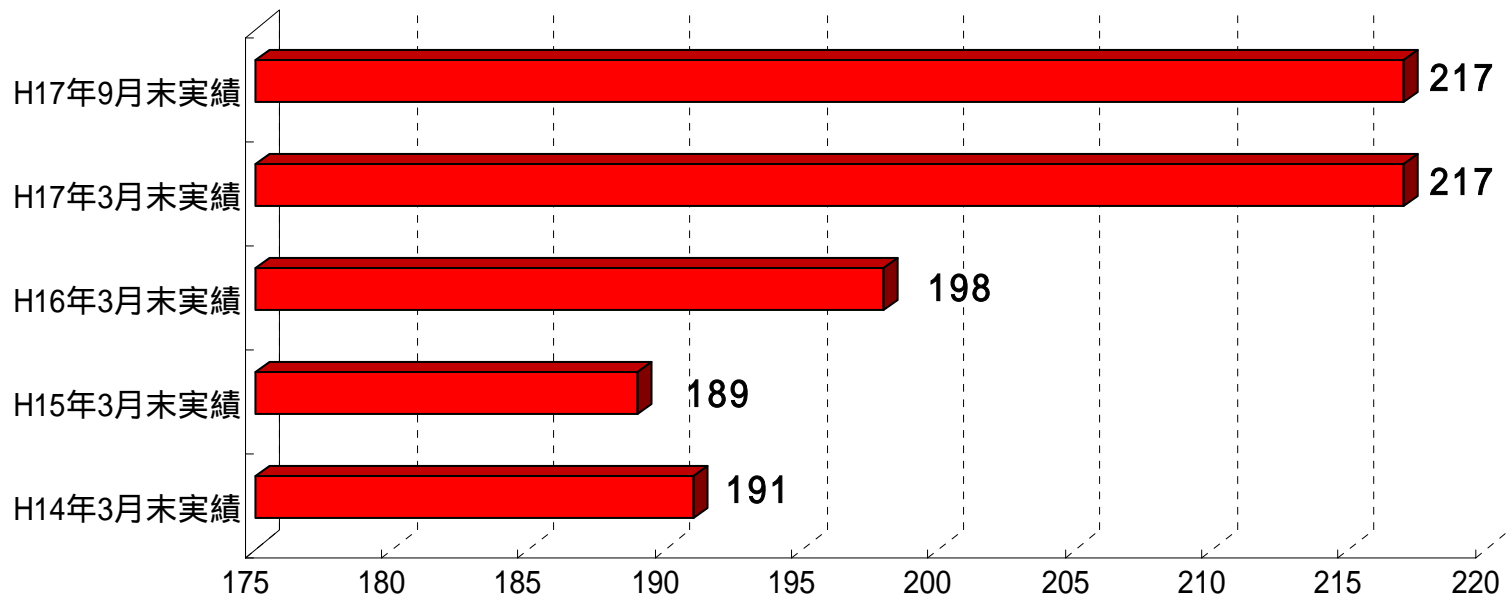


港湾運送取扱量(百万ト)





賃貸ビル(千㎡)



2. セグメント別の通期の業績見通し

セグメント別の営業収益と営業利益の見通し(連結)

a. 営業収益

単位:百万円

区分	平成15年3月期実績	平成16年3月期実績	平成17年3月期実績	平成18年3月期見通し	増減	
1. 物流事業	77,024	80,014	88,850	93,200	4,349	4.9%
2. 不動産事業	15,196	14,125	10,283	8,900	1,383	13.5%
計	92,220	94,139	99,134	102,100	2,965	3.0%
消去又は全社	481	449	142	100	42	29.7%
営業収益	91,739	93,690	98,992	102,000	3,007	3.0%

b. 営業利益

単位:百万円

区分	平成15年3月期実績	平成16年3月期実績	平成17年3月期実績	平成18年3月期見通し	増減	
1. 物流事業	469	1,762	3,665	4,100	434	11.9%
2. 不動産事業	8,338	7,201	6,011	4,700	1,311	21.8%
計	8,807	8,963	9,676	8,800	876	9.1%
消去又は全社	3,409	3,118	3,300	3,300	0	0.0%
営業利益	5,397	5,845	6,376	5,500	876	13.7%

当期から物流施設の賃貸業務を不動産事業から物流事業に含めることとしているが、上の二表では、前期の実績も当期の基準を適用して組替えて比較している。前期の組替前と組替後を比較すると、営業収益で物流事業が33億46百万円増加し、不動産事業が36億49百万円減少し、営業利益で物流事業が8億5百万円増加し、不動産事業が同額減少している。

3. 主な設備投資案件

主な設備投資案件(計画)と中間期の状況

区 分		平成18年3月期(中間)	平成18年3月期見通し
物流事業	六甲アイランド営業所敷地購入 時期:平成16年3月～平成18年3月 設備投資総額:4億32百万円	-	1億44百万円
	土地購入 時期:平成17年12月～平成18年3月 設備投資総額:70億円	-	70億円
不動産事業	住友ツインビル中央監視設備等更新工事 工期:平成15年4月～平成19年2月 設備投資総額:17億35百万円	2億63百万円	5億34百万円
	(仮称)住友倉庫網島マンション建設工事 工期:平成17年2月～平成18年3月 設備投資総額:26億81百万円	7億80百万円	19億円
	なんばSSビル第2期改修工事 工期:平成17年3月～6月 設備投資総額:16億21百万円	16億21百万円	16億21百万円
	(仮称)住友倉庫南堀江マンション建設工事 工期:平成17年4月～平成19年1月 設備投資総額:17億20百万円	1億93百万円	4億95百万円
全社	次期情報システム開発費用 工期:平成17年上半年期～平成19年下半年期 設備投資総額:12億93百万円	2億93百万円	4億90百万円



網島マンション竣工予想図



なんばSSビル



南堀江マンション竣工予想図

4. セグメント別設備投資額・減価償却費(中間期)

設備投資額と減価償却費の中間期の実績

a.設備投資額

単位:百万円

区分	平成17年3月期(中間)	平成18年3月期(中間)	増減
1.物流事業	553	447	105
2.不動産事業	1,418	2,888	1,470
計	1,971	3,336	1,365
3.全社	67	246	179
連結	2,039	3,583	1,544

b.減価償却費

区分	平成17年3月期(中間)	平成18年3月期(中間)	増減
1.物流事業	1,522	1,391	130
2.不動産事業	973	946	27
計	2,496	2,338	158
3.全社	85	74	10
連結	2,581	2,412	169

当中間期からの変更に合わせて、前年中間期の実績も変更後の基準に組替えている。これにより設備投資額では変更はないが、減価償却費では「物流事業」が4億20百万円増加し、「不動産事業」が同額減少している。

5. セグメント別設備投資額・減価償却費(通期)

設備投資額と減価償却費の通期の見通し

a. 設備投資額

単位: 百万円

区分	平成15年3月期実績	平成16年3月期実績	平成17年3月期実績	平成18年3月期見通し	増減
1. 物流事業	1,513	1,317	1,582	7,900	6,317
2. 不動産事業	2,408	8,298	2,413	4,600	2,186
計	3,922	9,616	3,996	12,500	8,503
3. 全社	93	165	111	500	388
連結	4,015	9,781	4,107	13,000	8,892

b. 減価償却費

単位: 百万円

区分	平成15年3月期実績	平成16年3月期実績	平成17年3月期実績	平成18年3月期見通し	増減
1. 物流事業	2,600	2,367	2,984	2,800	184
2. 不動産事業	2,311	2,481	1,991	1,950	41
計	4,912	4,848	4,975	4,750	225
3. 全社	220	217	168	150	18
連結	5,132	5,065	5,143	4,900	243

当期からの変更に合わせて、前期の実績も変更後の基準に組替えている。これにより設備投資額では変更はないが、減価償却費で「物流事業」が7億5百万円増加し、「不動産事業」が同額減少している。

.中期経営計画の推進

～平成18年3月期(連結)中間に取り組んだ主な事項等～

- 中国ビジネスの強化(海外拠点の整備)
- 経営基盤の強化
- 今後の取り組み

1. 中国ビジネスの強化(海外拠点の整備)

～ 広州地区～

■「広州住倉国際貨運有限公司」

100%子会社香港住友倉儲有限公司がCEPA を利用し、設立。10月からフォワーディングの営業を開始

■武漢万友通物流有限公司「広州分公司(支店)」

(株)バンテック及び現地資本と昨年合併で設立した武漢万友通物流有限公司が開設。広州市の道路運送事業免許を取得し11月から営業開始

～ 上海地区～

■上海住友倉儲有限公司「保税物流園區分公司(支店)」

100%子会社の上海住友倉儲有限公司が上海外高橋保税物流園區に開設し、9月から倉庫等の営業を開始



上海住友倉儲有限公司



CEPA: Closer Economic Partnership Arrangement

中国本土・香港間の経済、貿易緊密化協定。2004年1月1日から発効

主な経営基盤の強化策

■ コーポレート・ガバナンスの整備(内部体制の整備)

社外取締役1名選任

社外監査役2名選任により社外監査役が過半数に

(5月発表事項を実施)

■ 事業推進部の設置

事業戦略の立案及び推進

広報及びIRの体制強化

■ 配送センター業務の強化

- ・ 大手電子機器メーカーの配送センター引受け開始(東京・横浜)

■ 首都圏への重点投資による事業基盤の強化

■ 不動産事業の強化

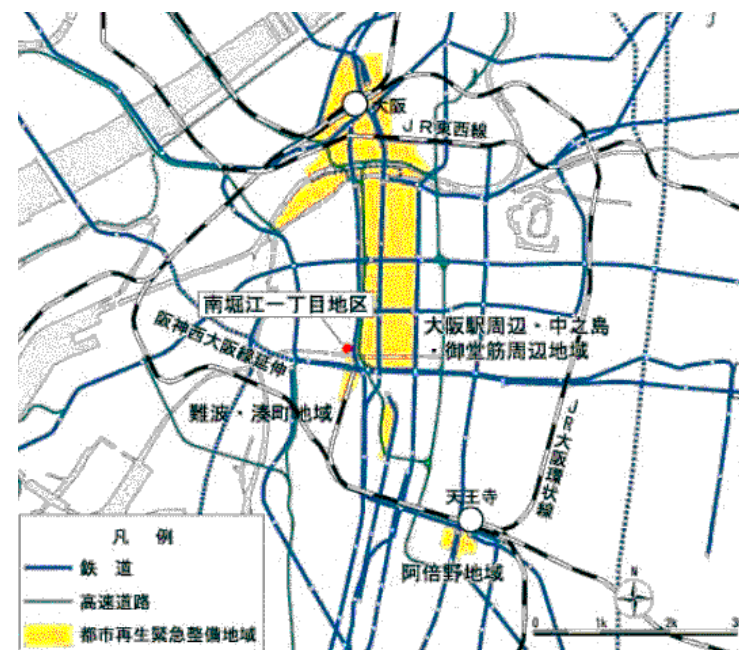
- ・ 道頓堀PJへの取り組み

再開発地区



所在地	大阪市西区南堀江一丁目6-1、6-9
敷地面積	5,806.52㎡(1,756.47坪)
用途地域	商業地域
建築率	80%
容積率	910%
現況	駐車場
交通アクセス	JR[難波]駅徒歩3分 地下鉄[なんば]駅徒歩5分 地下鉄[四ツ橋]駅徒歩5分

道頓堀川を臨む



本日はありがとうございました



IRに関する連絡先

株式会社住友倉庫 事業推進部 広報IR課(担当:加藤)

郵便番号550-0021 大阪市西区川口2-1-5

電話06-6581-1104/FAX06-6581-3870

E-Mail ir_bx@sumitomo-soko.co.jp